

第2号議案

平成30年度長崎市一般会計補正予算(第7号)

目次

ページ

《8款 土木費 5項 都市計画費》

6目 公園費

(債務負担行為及び繰越明許費の補正)

..... 1 ~ 11

土木部

平成31年2月

債務負担行為		期間	限度額 (設定額)
第2表 ページ	事項		
5	稲佐山公園スロープカー整備事業	平成31年度	千円 25,000

1 債務負担行為の目的

稲佐山公園スロープカー整備事業における、「(仮称)稲佐山公園斜面輸送施設稲佐岳駅舎新築主体工事」では、駅舎の鉄骨部材を接合する高力ボルトの需給がひっ迫した状況が全国的に進んでおり、納期が当初見込より大幅に延びることが判明した。このため、当該工事に関連する工事を含め、工程や経費およびクレーン等の損料を見直す必要が生じたことなどに伴い、債務負担行為額の補正を行うもの。

2 関連工事一覧

工事名及び工期	契約金額		
	現契約額 (A)	変更後契約額 (B)	変更増額 (B-A)
① (仮称)稲佐山公園斜面輸送施設 稲佐岳駅舎新築主体工事 【現行】H30.11.14～H31.7.26 【変更後】H30.11.14～H31.11.29	147,960,000 円	160,322,760 円	12,362,760 円
② (仮称)稲佐山公園斜面輸送施設 稲佐岳駅舎新築電気工事 【現行】H30.12.12～H31.7.26 【変更後】H30.12.12～H31.11.29	18,383,760 円	19,626,840 円	1,243,080 円
③ (仮称)稲佐山公園斜面輸送施設 稲佐岳駅舎新築管工事 【現行】H30.12.21～H31.7.26 【変更後】H30.12.21～H31.11.29	16,840,620 円	17,827,704 円	987,084 円
④ 稲佐山公園斜面輸送施設設置工事 【現行】H29.12.14～H31.7.17 【変更後】H29.12.14～H32.1.31	991,053,360 円	1,001,452,680 円	10,399,320 円
⑤ 稲佐山公園斜面輸送施設整備工事(3) 【現行】H30.3.15～H31.7.26 【変更後】H30.3.15～H31.11.29	256,141,440 円	256,141,440 円	—
合計	1,430,379,180 円	1,455,371,424 円	24,992,244 円 (H31 債務負担)

※⑤の稲佐山公園斜面輸送施設整備工事(3)については、クレーンの損料等が発生しないため工期の変更のみ。

3 契約変更が必要となる理由

(1) 工期延長の理由

山頂側となる(仮称)稲佐岳駅舎の構造は鉄骨造であり、鉄骨同士を接合するための高力ボルトを使用することとしているが、次のような理由により建設産業への高力ボルトの供給が全国的に遅延しているため、計画どおりの納入が困難な状況である。

- ・東京オリンピック、大型再開発などにより、鉄骨需要が旺盛な状況が続いている。
- ・材料となる鋼材の供給が追いつかず、メーカーの生産がボルトの需要に追いついていない。
- ・材料となる鋼材は、「自動車」、「機械」、「建設」の各業界で使用されているが、「自動車」、「機械」が好調であるため、「建設」に回る量がボルトの需要に追いついていない。
- ・全国的な高力ボルトの納期は、平成30年10月時点で通常時の約1.5ヵ月から約6ヵ月まで長期化している。

(国土交通省による高力ボルトの需要動向等の調査(H30.11.22通知)による)



高力ボルトの需要過多の状況の中、設計時点の納期については3ヵ月かかることを確認していたが、受注者決定後の確認では、さらにひっ迫した状況が進み、最大8ヵ月を要することが判明したことから、工期の延長が必要となった。

(2) 契約金額を変更(増額)する理由

工期延長が必要となった結果

- ・駅舎建築における工期延長分(約4ヵ月)のクレーン損料の増
- ・建築・設備工事における工期延長分(約4~6ヵ月)の諸経費の増
(国土交通省の積算基準による)

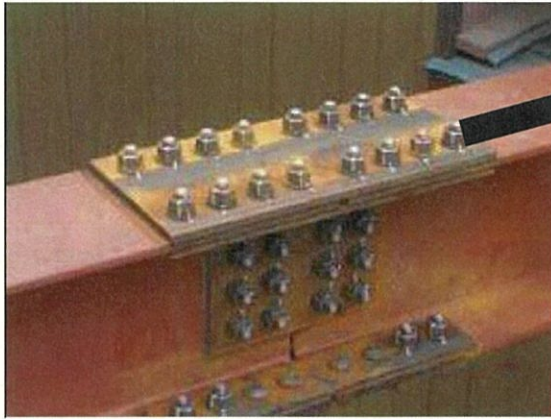


【完成時期】当初：平成31年7月 ⇒ 変更：平成32年1月
【契約金額の増】 25,000千円(1ページ「2 関連工事一覧」①~④の増額合計)
※総事業費： 変更前 1,967,000千円 ⇒ 変更後:1,992,000千円

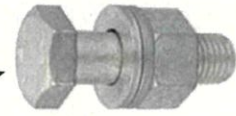
4 関連工事工程表

■ 当初 ■ 変更後

工事名及び工期	区分	スケジュール																										
		平成29年度			平成30年度											平成31年度												
		12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
山頂駅舎関係工事	① (仮称)稲佐山公園斜面輸送施設 稲佐岳駅舎新築主体工事 【現行】H30.11.14~H31.7.26 【変更後】H30.11.14~H31.11.29	建築																										
	② (仮称)稲佐山公園斜面輸送施設 稲佐岳駅舎新築電気工事 【現行】H30.12.12~H31.7.26 【変更後】H30.12.12~H31.11.29	電気																										
	③ (仮称)稲佐山公園斜面輸送施設 稲佐岳駅舎新築管工事 【現行】H30.12.21~H31.7.26 【変更後】H30.12.21~H31.11.29	設備																										
レール工事	④ 稲佐山公園斜面輸送施設 設置工事 【現行】H29.12.14~H31.7.17 【変更後】H29.12.14~H32.1.31	設備																										
基礎工事	⑤ 稲佐山公園斜面輸送施設 整備工事(3) 【現行】H30.3.15~H31.7.26 【変更後】H30.3.15~H31.11.29	土木																										



高カボルトによる接合事例



高カボルト



ボルトの材料となる
ワイヤーロッド



(仮称) 稲佐岳駅舎イメージ



スロープカーイメージ

航空写真 (平成 31 年 1 月 11 日撮影)



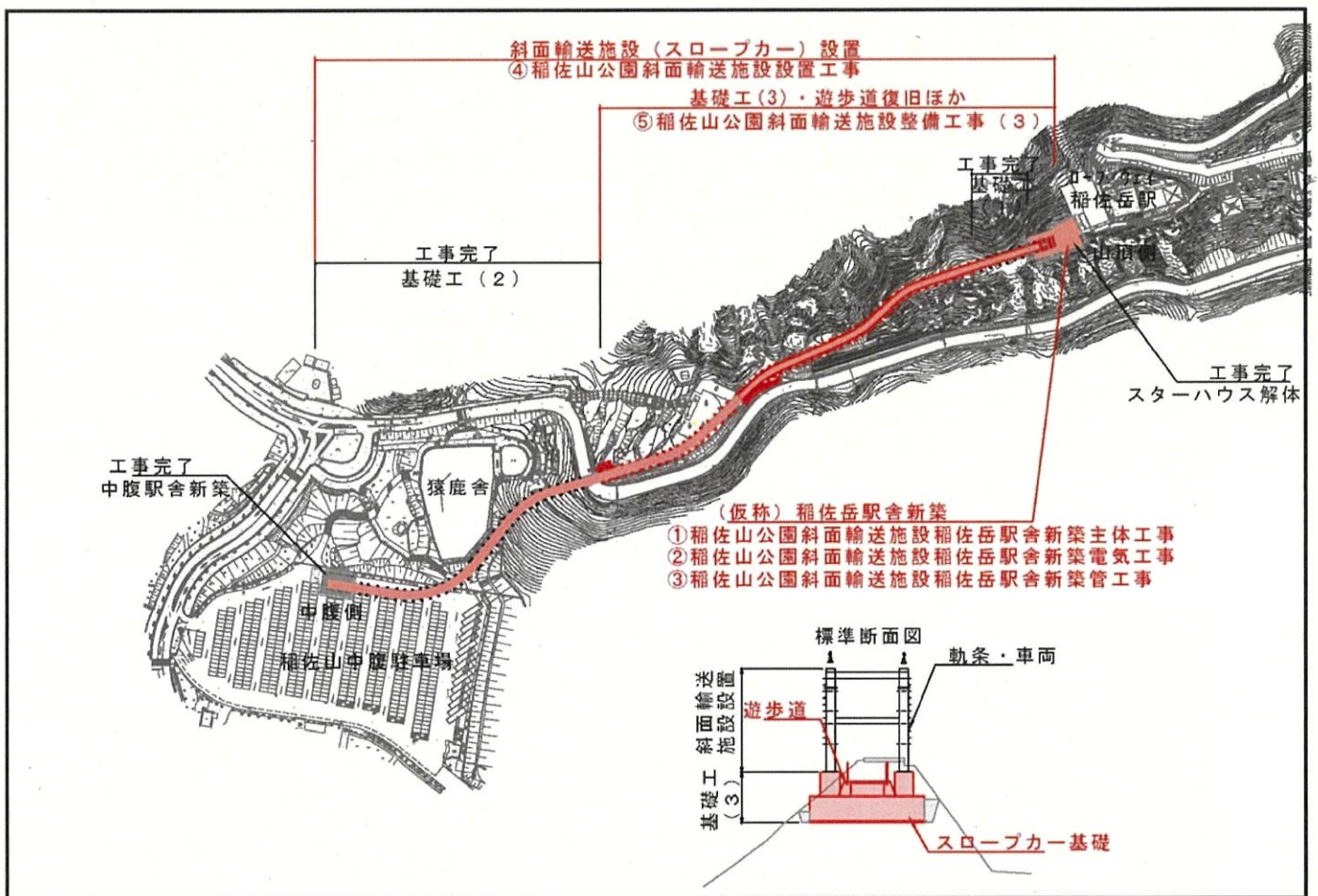
タワークレーン

5 債務負担行為限度額の財源内訳

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債※	その他	一般財源
当初設定額	千円 117,440	千円 —	千円 —	千円 105,600	千円 —	千円 11,840
2月補正	千円 25,000	千円 —	千円 —	千円 22,500	千円 —	千円 2,500
補正後	千円 142,440	千円 —	千円 —	千円 128,100	千円 —	千円 14,340

※ 起債充当率 対象事業費 25,000 千円の 90% (地域活性化事業債)

位置図



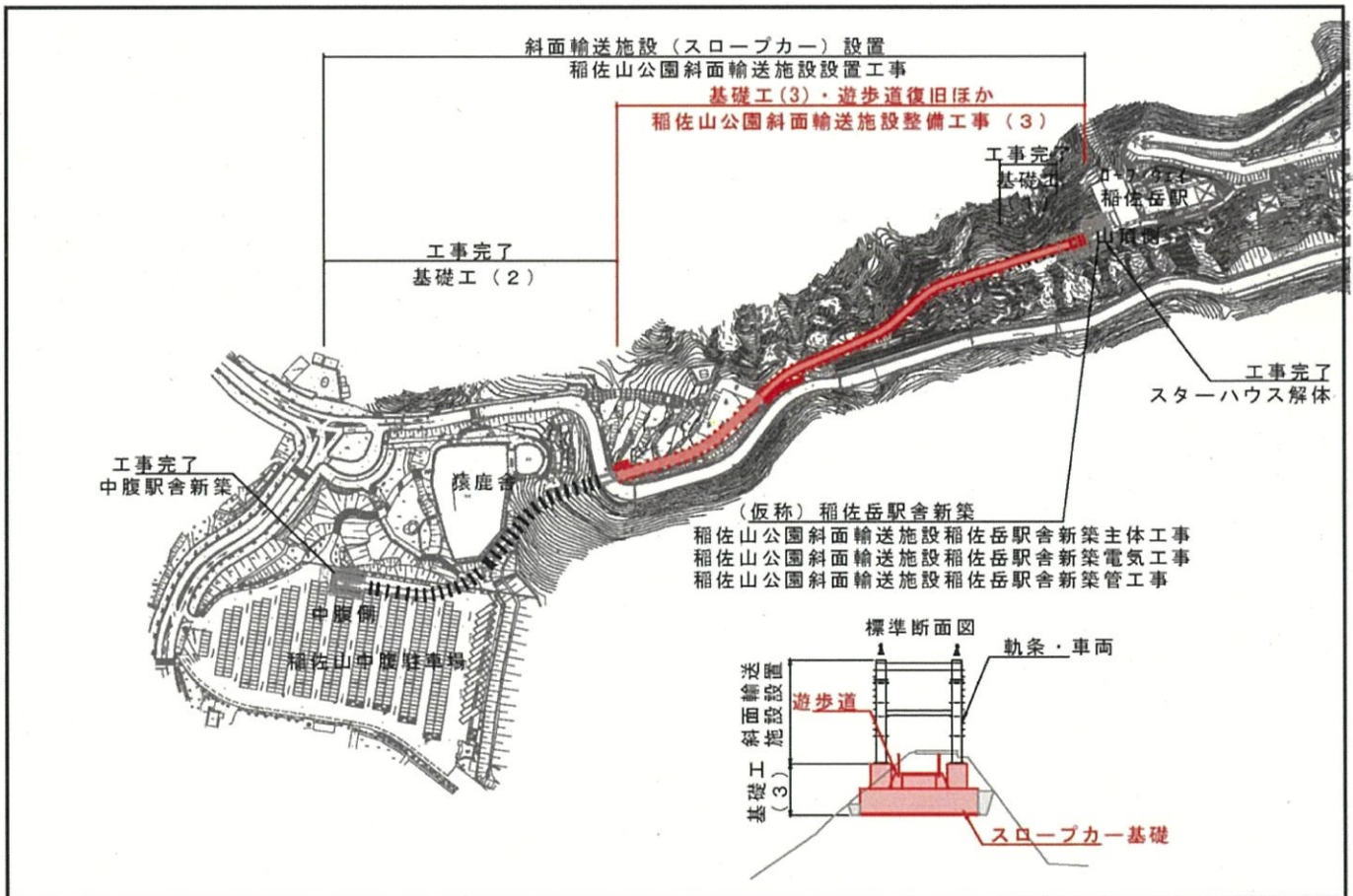
8款 土木費 5項 都市計画費 6目 公園費

※ 土木建設課

(単位:千円)

事業名	金額		財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
【単独】公園施設整備事業費 稲佐山公園(スロープカー整備)	予算現額	592,100	0	0	529,200	4,000	58,900
	支出予定額	538,945	0	0	481,400	4,000	53,545
	繰越明許額	53,155	0	0	47,800	0	5,355
繰越理由	3カ年事業で実施する「稲佐山公園斜面輸送施設整備工事(3)」において、受注者が本年度に支払い予定の前払金の請求を行わないことにより、前払金の支払いが年度内に完了しない見込みであるため。						

位置図



平成 30 年 11 月 22 日

土地・建設産業局建設市場整備課

建設現場の高力ボルト需給ひっ迫を受け緊急調査を実施 8割強で工期に影響

～「高力ボルトの需給動向等に関するアンケート調査」の結果を公表～

国土交通省では、建設現場での高力ボルトの需給ひっ迫の声を受け、10月25日より全国で「高力ボルトの需給動向等に関するアンケート調査」を実施しました。

調査の結果、需給動向は全国的に“ひっ迫”傾向にあり、納期も通常より長期化している傾向が確認されました。また、将来（3ヶ月後）においても同様の傾向が予想される結果となりました。

※高力ボルト：建物の鋼材などの接合に使われる高い強度を持つボルト

1. 調査

- (1) 調査対象：鋼材関係を取り扱う供給側及び需要側の558社
- (2) 調査項目：『価格・需給動向』、『納期の状況』、『関連する工事の工期への影響』等
- (3) 調査期間：平成30年10月25日～11月2日
- (4) 調査方法：アンケート
- (5) 有効回答：305社（回答率：約55%）
うち、高力ボルトの取扱いありと回答したのは159社

2. 結果

- (1) 需給動向：「ひっ迫」
「緩和」「やや緩和」「均衡」「ややひっ迫」「ひっ迫」を1～5点として回答。全国平均4.76。
- (2) 価格動向：「やや上昇」
「下落」「やや下落」「横ばい」「やや上昇」「上昇」を1～5点として回答。全国平均4.28。
- (3) ひっ迫の状況：
 - ・工事種類では建築が53%、土木が34%
- (4) 要因として聞かれた声：
 - ・再開発を含めた建築等の需要が旺盛
 - ・ボルトメーカーに対する材料供給が追いついていない 等
- (5) 納期及び工期への影響：
 - ・高力ボルト（全般）の納期は、通常時の約1.5か月程度から約6か月程度まで長期化している
 - ・回答があった社の8割強で工期に影響があると回答

【問い合わせ先】

国土交通省 土地・建設産業局 建設市場整備課 労働資材対策室
TEL:03-5253-8111（代表） 03-5253-8283（直通） FAX:03-5253-1555
課長補佐 鷲尾（内線 24863） 資材係長 小西（内線 24864）

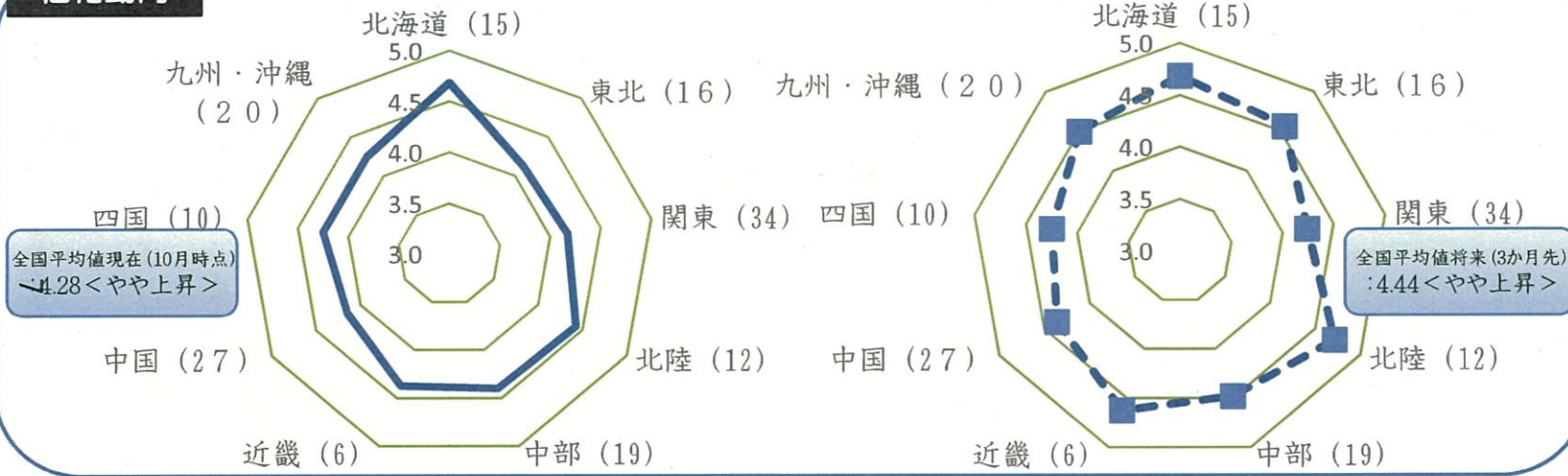
高力ボルトの需給動向等に関する調査結果

- 高力ボルトに関する『価格・需給動向』や『納期の状況』、『関連する工事の工期への影響』等について調査を実施（平成30年10月時点）
- 調査回答社：305社（回収率：55% 調査対象数：558社）。その内 高力ボルト取扱い社は供給側と需要側合わせて159社。
- 調査結果をみると、
 - ・全国的に需給動向は、“ひっ迫”傾向。将来（3ヶ月後）においても同様の傾向。
 - ・高力ボルト使用比率は、建築で53%、土木34%

※調査対象は建設資材の供給側と需要側から全国558社を選定（うち有効回答者数全国305社）。カッコ内数字は回答社数

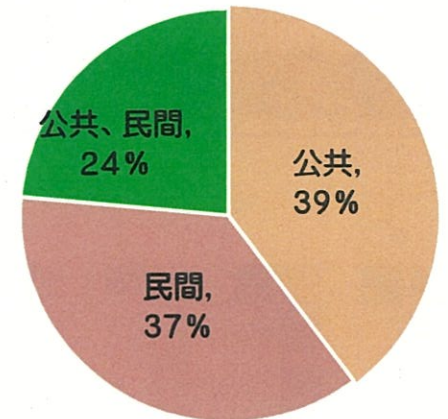
価格動向

（注）価格動向は、モニターから得た回答「下落」「やや下落」「横ばい」「やや上昇」「上昇」を1～5点として回答を平均したもの



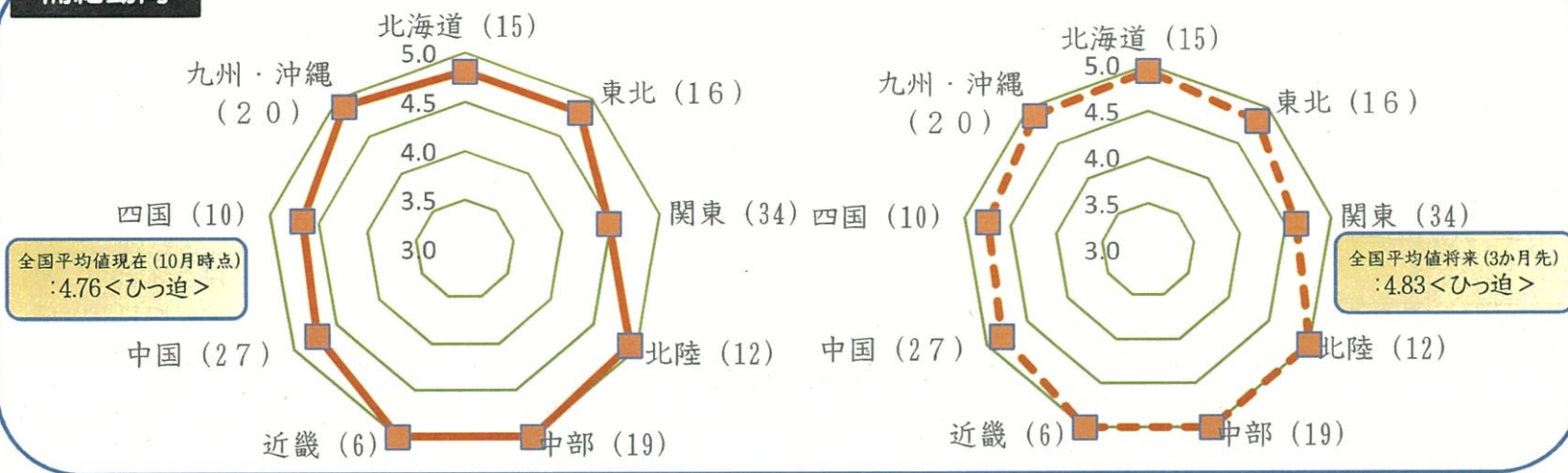
使用比率

<公共・民間の別>

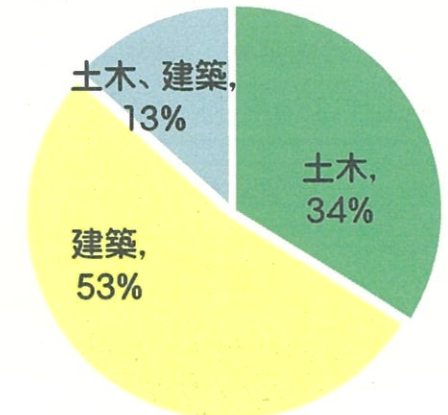


需給動向

※需給動向は、モニターから得た回答「緩和」「やや緩和」「均衡」「ややひっ迫」「ひっ迫」を1～5点として回答を平均したもの



<工事種類>



※高力ボルト取扱い社のうち、工事工期への影響について回答が得られたものから集計

高力ボルトの需給動向等に関する調査結果

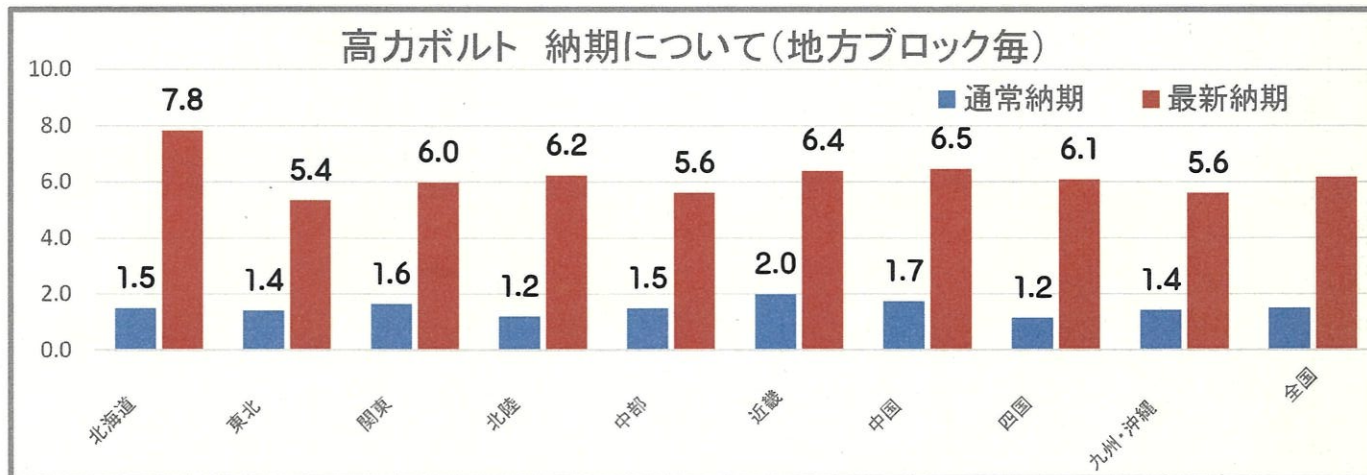
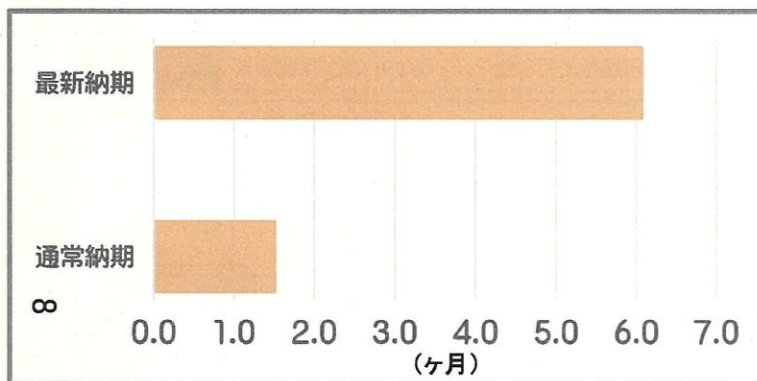
○需給ひっ迫、納期長期化の要因としては、再開発を含めた建築等の需要が旺盛なこと、ボルトメーカーに対する材料供給が追いついていないことが主な要因とする声が聞かれた。

○高力ボルト（全般）の納期は、通常時の約1.5か月程度から約6か月程度まで長期化している。

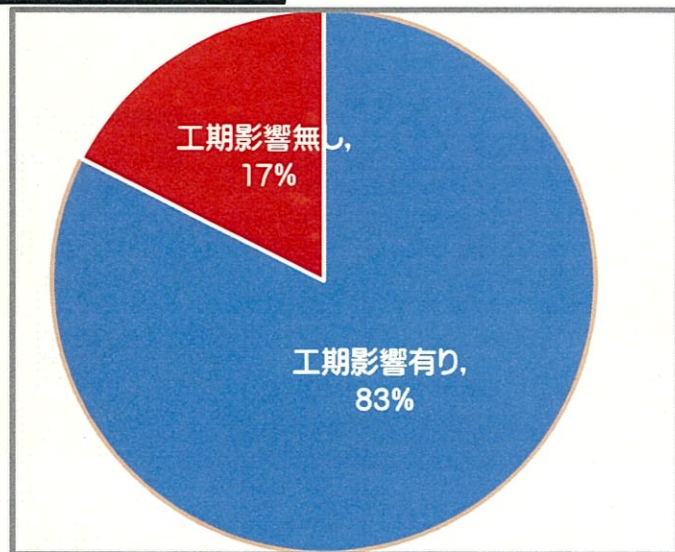
○納期延期により工事工期に影響を受ける場合は、受注者と発注者で工期変更含めた調整して対応しているものもある。

納期

※回答があった納期を平均したもの
※最大納期は、1年以上の場合もある



工期への影響



納期長期化要因 (調査回答結果より抜粋・要約)

- ・東京オリンピック、大型再開発など、ここ数年建築の物件が多く、鉄骨需要が旺盛な状況が続いている
- ・ボルトの材料となる鋼材の供給が追いつかず、ボルトメーカーの生産がボルトの需要に追いついていない
- ・ボルトの材料となる鋼材は「自動車」、「機械」、「建設」で使用されているが、「自動車」、「機械」が好調であるため「建設」に回る量がボルトの需要に追いついていない
- ・溶接工不足により、鋼材の継手部がボルト継手に変更された為、需要が増えたとの話もある

調査対象者が行っている対応 (調査回答結果より抜粋・要約)

- ・工事工期や工法の変更等を官民発注者に協議している
- ・必要なボルトの早期発注を行う

平成 30 年 12 月 26 日
土地・建設産業局建設市場整備課

建設現場の高力ボルト需給安定化を業界に要請

～需給ひっ迫緊急調査に続く措置第二弾！～

- 国土交通省では、全国的な建設現場の高力ボルト需給ひっ迫を受け、10月～11月にかけて緊急調査を実施し、結果を公表することで余裕を持った工期設定や必要なボルトの早期発注を促してきました。
- この度、緊急調査に続く措置第二弾として、高力ボルトの需給安定化に向け、建設業団体等需要側に対し、計画的発注等の取組を要請しました。
- あわせて、経済産業省と連携し、供給側に対しても、安定供給に向けた協力を要請しました。

1. 要請内容

別添資料のとおり。

2. 要請先

◇需要側（建設業団体等）

- （一社）日本建設業連合会
- （一社）全国建設業協会
- （一社）全国中小建設業協会
- （一社）建設産業専門団体連合会
- （一社）プレハブ建築協会
- （一社）日本建設業経営協会
- （一社）鉄骨建設業協会
- （一社）全国鐵構工業協会
- （一社）日本橋梁建設協会

◇供給側

- （一社）日本鉄鋼連盟
- （一社）日本ねじ工業協会

【問い合わせ先】

国土交通省 土地・建設産業局 建設市場整備課 労働資材対策室
TEL:03-5253-8111（代表） 03-5253-8283（直通） FAX:03-5253-1555
課長補佐 鷲尾（内線 24863） 資材係長 小西（内線 24864）

国土建第345号
国土建整第72号
平成30年12月26日

建設業団体等の長 あて

国土交通省 土地・建設産業局 建設業課長

国土交通省 土地・建設産業局 建設市場整備課長

高力ボルトの需給安定化に向けた対応について（協力要請）

建設工事を円滑に施工する上で、建設資機材の需給の安定は重要であり、建設業界において積極的に取り組んでいくことが必要です。

現在、建設資材として使用される高力ボルトにおいて、全国的に需給のひっ迫、調達困難な状況が生じております。先般、11月22日に国土交通省が公表した『高力ボルトの需給動向に関する調査』結果においても、全国的な需給のひっ迫が確認されており、納期は通常時の約1.5ヶ月程度から約6か月程度まで長期化し、8割強の工事で工期に影響が及んでいる状況となりました。

需給動向は様々な要因により決まるものであり、ひっ迫の要因は必ずしも定かではありませんが、置き置きなどで実需以上の注文が一時的に発生している可能性もあります。このため必要となる時期と数量を明確にした計画的発注等の取組を促進して頂きたく、貴団体加盟各社への周知方お願い申し上げます。

国土建労第1345号

平成30年12月26日

一般社団法人 日本鉄鋼連盟 殿

一般社団法人 日本ねじ工業協会 殿

国土交通省 土地・建設産業局 建設市場整備課長

経済産業省 製造産業局 金属課長

経済産業省 製造産業局 産業機械課長

高力ボルトの需給安定化に向けた対応について（協力要請）

建設工事を円滑に施工する上で、建設資機材の需給の安定は重要であり、供給者も含めた関係者の全面的な協力が求められます。

現在、建設資材として使用される高力ボルトにおいて、全国的に需給のひっ迫、調達困難な状況が生じております。先般、11月22日に国土交通省が公表した『高力ボルトの需給動向に関する調査』結果においても、全国的な需給のひっ迫が確認されており、納期は通常時の約1.5ヶ月程度から約6か月程度まで長期化し、8割強の工事で工期に影響が及んでいる状況となりました。

貴団体におかれましては、建設工事の円滑な施工に向けて市場の整流化や発注への計画的対応等、安定供給への可能な限りのご協力をお願いしたく、貴団体加盟各社への周知方お願い申し上げます。